

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉課		
事務事業名	知的障害者デイサービス事業		事業コード	11310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	3年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市障害児者デイサービス事業実施要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
就労が困難な在宅の知的障害者が通所して、文化的活動・機能訓練等を行うことにより、その自立を図り、生きがいを高めることを目的とする。		市内に居住する、就労が困難な在宅の重度知的障害者	
		対象数	952人(H14.4.1重度知的障害者数)
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
実施施設：2施設 ・たんぼぼの家(9,900千円) 登録者数 7人 年間利用者数 1,402人 ・ケアセンターやすらぎ(20,150千円) 登録者数 19人 年間利用者数 4,580人 登録者数については、平成14年4月1日現在		「相模原市障害者福祉計画」の中で、「地域生活・自立生活支援施策の充実」と位置付けられている。	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	相模原市障害者福祉計画
		計画年次	10年度～22年度
		整備目標：デイサービスの実施施設を2箇所にする。	

4 評価指標

指標名	デイサービス登録率		
指標式	登録者数(実績)/登録希望者数(待機者含む実績) × 100		
指標設定の意図	登録を希望する者が、登録できているかどうか把握するため		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 100	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	29,392	30,032	30,050	30,008	30,834
	人員・時間数	232H	236H	180H	180H	220H
	人件費	969	986	752	752	919
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	30,361	31,018	30,802	30,760	31,753
特定財源	18,219	18,619	18,712	18,568	19,188	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由 :	登録希望者28人中、全ての希望者が登録できているため。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	在宅の重度障害者本人及び家族にとって、地域で安心した生活が出来るよう支援するために必要な事業である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	ケアセンターに事業を委託しており、市直営より人件費等で経済的かつ効率的に事業を実施している。委託金額については、国の要綱等で定められた基準単価としており、妥当である。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	市が実施していくことが適当であり、社会福祉法人に事業を委託することでより効率的に事業を実施できる。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	各利用者の希望利用回数を満たしている。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	在宅の重度障害者にとって、地域や社会の中で安心して生活できる環境を整える観点から、有効な事業である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 送迎サービス等の提供体制をより充実させることで、利用しやすい環境を作り、成果をあげることができると思われる。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 現行の事業実施方法について、効率的な運営が図られていると考えられる。</p>

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	県内については、国・県が定めた要綱に基づいて秦野市等で実施されており、事業内容についても他自治体と大きな差異はない。
今後の進め方		説明	平成15年度より障害福祉政策が措置制度から支援費制度に大きく移行するため、制度の変更が必要とされている。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--